

第328号 平成24年5月

# 東京都農業会議情報

編集及び発行 東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12  
TEL 03-3370-7145

## 平成24年度事業計画・予算などについて協議 常任会議員に和田会議員（八王子市）を選任

東京都農業会議賛助員協議会・互選会

都農業会議は、5月11日に区市町村主管課長および農業委員会長73人の出席を得て、賛助員協議会を開きました。協議では、平成24年度事業推進計画・予算などについて説明し、本年度も区市町村・農業委員会と一体となって、積極的に取り組むこととしました。

また「平成24年度東京都農業振興施策」の概要とポイントについて、都農林水産部の龍野功農業振興課長



挨拶を述べる波多野会長

より説明がされました。

賛助員協議会終了後には、欠員となっていた常任会議員の補充を行う第1号会議員互選会を開き、和田昌明会議員（南多摩農業委員会協議会副会長・八王子市農業委員会会長）が互選されました。

## 建議の実現を東京都に要望

都農業会議は4月17日、東京都に対する建議を行いました。

この建議は3月の総会で決定したもので、農業振興施策の確立や担い手に対する支援など、都の農業施策を具体的に提案し要望する内容です。建議書を受け取った東京都の津国農林水産部長は「工夫しながら要望に応じていきたい。都市農業に関する制度改善については国への働きかけ

## 進む農地流動化

町田市では農地利用集積円滑化事業日の出町では福島県の農業生産法人を受け入れ

都内の農委会では、市街化調整区域や農振農用地区域の農地の流動化（農業経営基盤強化促進法の利用権設定による農地の貸借の促進）に取り組んでいきます。

八丈町農委会（土屋博会長）では、都の事業などを活用し、平成23年に9ha以上の農地の利用権設定（あっせん）がされました。

町田市では、町田市農地利用集積円滑化団体を立ち上げ、農地バンクに約7・3

## 東京都農業会議

を強めていく」と話しました。



津国都農林水産部長（左）に建議書を手渡す波多野会長と村野副会長、肥沼副会長

## 農地流動化

haを登録し、そのうち約3・3haを農業者などにあっせんをし（4月1日現在）、非農家出身の新規就農者が3名誕生しています。（5月1日現在）

日の出町農業委員会（宮田昇会長）では、福島県の農業生産法人（有）東常マック」に農地をあっせん



東常マックの尾形吉郁社長（後）と将来の就農を目指す社員坂元崇さん（前）

し、東常マックは、約30アールの施設を設置し、雇用をしながら、トマト生産を再開しています。

また、八王子市農業委員会（和田昌明会長）では3月にはじめて新規就農者に利用権設定をし、瑞穂町農業委員会（久保田晴利会長）では、4月に新たな新規就農者に農地をあっせんするなど都内の農業委員会では活動が進められています。



八王子市で新規就農した松木翔平さん

## 「東京都農作物生産状況調査」ご協力をお願い

今年度も「東京都農作物生産状況調査」を、東京都指定統計調査として、都内全域で実施いたします。本調査は、農作物の災害対策をはじめ補助事業などの根拠となる基礎データをお願ひ申し上げます。

把握する大切な調査です。他の目的に使用することはありません。農業委員および農業者各位におかれましては、本調査のご協力につきましてお願い申し上げます。

### 都市の優位性を発揮した農業経営を育成

平成24年度東京都農業関連施策・予算

平成24年度の東京都の農業関連施策は、農業関係費約47億9千万円を予算化し、4つの柱による施策を展開するとしています。

概要は左記の通りです。

#### 1. 発想豊かな後継者の育成・支援と新たな担い手・人材の確保

- ◇農業後継者育成対策  
青年農業者の確保・育成、フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー、定年等就農者セミナーなど。
- ◇農業金融  
就農支援資金、農業近代化資金など。
- ◇都市農業総合対策  
都市農業実態調査、都民の農業に対する意向の調査など。

#### 2. 都民の農業への理解の促進と都市農地の積極的保全

- ◇農地と担い手総合支援事業  
農地担い手情報バンク設置など。
- ◇農業・農地を活かしたまちづくり事業

#### 【事業の目的】

区市が策定した「都市と農業が共生するまちづくりモデルプラン」を具体化し、都市農地の保全と農業振興を図る。

#### 【事業内容】

地域農業のPR、農業・農地の多面的機能への理解促進、農業・農地を活かしたまちづくりに必要な施設などの整備。

- ◇苗木の生産供給
- ◇新たなムーブメントの展開による都市緑化の推進
- ◇農作物生産状況調査

各区市町村の農作物の作付面積、生産量、生産額を調査。

#### 3. 都市の優位性を発揮した新しい農業経営の育成

- ◇都市農業経営パワーアップ事業  
認定農業者等の経営目標の達成に必要な施設整備の支援など。
- ◇家畜流通円滑化支援事業  
八王子市食肉処理場の閉鎖により、経営上の負担が増す農家へ、運搬経費などを助成。
- ◇食育の推進  
食育団体支援、イベント開催など。
- ◇都内産農産物流通ネットワーク事業

農産物の生産地と都心部などの消費地を結ぶ新たな販路について検討・整備し、都内産農産物の流通を促進し、東

#### 【事業の目的】

京農業の振興を図る。

#### 【事業内容】

都心部の飲食店をターゲットにし、販促活動の支援や試食会を実施するほか、必要な調査を実施。

◇食の安全安心・地産地消拡大事業  
安全安心な農産物の生産指導、都有地を活用した農産物の生産、消費者向けPRなどを実施。

◇環境と調和した農業の推進  
特別栽培農産物認証制度、エコファーマーの認定など。

◇都内産農産物の放射線対策に関する調査研究  
都内産農産物の放射性物質の低減化技術の実証、土壌と農作物のモニタリング調査の実施。

#### 4. 農業振興地域等の農業経営の育成

- ◇経営構造対策  
農業経営構造の改善と経営体の育成のための施設整備などを実施。
- ◇山村・離島振興施設整備  
山村・離島地域の一次産業の振興のための施設整備など。
- ◇土地改良事業
- ◇地域農業水利施設ストックマネジメント

農業水利施設の更新、保全対策。

### 常任会議員会議だより

#### 第1回常任会議員会議

平成24年4月17日に開催。状況は次のとおり。

#### 議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、第5条3件1649㎡を許可相当として答申する旨を決定した。

#### 協議

##### ①第52回企業の農業経営

顕彰事業要綱と第32回農業後継者顕彰事業要綱を決定した。②平成24年度東京都農作物生産状況調査を本年度も実施することとした。

③農業委員会の具体的活動を説明した。

当面の農政問題として、平成24年度全国農業委員長大会と、農地法改正に伴う第3条の権限委譲について説明した。

#### 説明

本年度の東京都農業振興施策の概要などを龍野都農業振興課長が説明した。

#### 第2回常任会議員会議

平成24年5月17日に武蔵野プレイス会議室で開催。状況は次のとおり。

#### 議事

農地法に基づく知事諮問

は、第4条2件509.99㎡、第5条6件4501㎡を許可相当と答申する旨を決定した。

#### 協議

平成25年度農林関係税制改正に関する要望事項を説明し、全国農業会議所へ提出することとした。

#### 現地研究

武蔵野市の農業施策・農業委員会の取り組みおよび農業状況について現地研究した。現地では、周年野菜生産に取り組み高橋宏明さんの経営と、買い取り出しをした生産緑地を、市で買い取り開園している「武蔵野ふれあい公園」を見学した。



自らの農業について説明する高橋宏明さん（右）

# 「野菜生産農家の出荷・販売に関する実態調査」

## 結果概要

平成23年度に東京都からの委託を受けて都農業会議が実施した「野菜生産農家の出荷・販売に関する実態調査」の結果について、概要を紹介します。

調査対象は平成23年8月末現在で認定されている島しょ地域を除く都内の認定農業者で、野菜を生産している経営体です。複合経営の場合は野菜の売上が全体の半分以上を占める経営としました。

農業委員会の協力により対象者に調査票を配布したところ、対象者のおよそ6割にあたる481経営体からの回答がありました。

### 1. 出荷先の変化

野菜の出荷先や販売方法の変化について傾向をつかむため、約10年前と現在の出荷先・販売方法ごとの売上割合を集計し、全体の平均を算出しました。

その結果、回答者全員の平均では「市場出荷」の割合が44%から23%へと大きく減少していることがわかりました。かわりに増えているのが「共同直売所」(16%↓24%)、「スーパー・小売店・生協」(8%↓16%)となっており、

また、学校給食への出荷が1%から6%に増えていました。

### 2. 市場出荷を主とする経営

「売上に占める市場出荷の割合が60%以上」という経営が全体に占める割合を出したところ、10年前は41・1%であったものが、現在は20・3%にまで減少しています。

なお、区部のみを見ると10年前の84・6%から59・3%へと割合が減少しているものの、現在でも市場出荷中心の経営が多数を占める結果となっています。

### 3. 共同直売所への出荷

共同直売所について、出荷先としての良いところを選択肢から選んでもらったところ、「自分で価格を付けることができる」(67・8%)と「少量多品目の野菜を出荷できる」(64・7%)の2つの回答が特に多い結果となりました。

### 4. 学校給食への出荷

学校給食への出荷について、出荷先としての良いところを選択肢から選んでもらったところ、「価格が良い、または安定している」(65・3%)が最も多い結果となりました。

### 5. 今後増やしたい出荷先

今より出荷割合を増やしたい出荷先や販売方法をひとつだけ選ぶ質問に対しては、「共同直売所」と「スーパー・小売店・生協」がともに24・2%で同率1位、次いで「個人直売」(19・9%)、「学校給食」(17・3%)でした。

### 6. 出荷販売に関する課題

農畜産物の出荷・販売に関する課題について質問したところ、最も多く選ばれた回答は「売上が伸びない・目標に達しない」(47・8%)、次いで「自分の思うような価格(単価)にならない」(41・8%)という結果になりました。

## 都内の認定農業者1517経営体に！

### 各区市町村で支援活動を実施

都内で認定農業者となっている経営体数(含む認定見込み)は、多くの自治体の積極的な取り組みの結果、36区市町村で1517経営体となりました。(平成24年3月末現在) 対前年3月比で20経営体増加しています。

また、法人経営が16経営体、家族経営協定を結んで共同申請をしている経営体が239経営体となっています。

今年度は、練馬区では最初の認定農業者が誕生し、福生市や国立市では、制度説明会や個別相談会を開くなど、認定農業者のいない市においても、積極的な推進が行われています。

支援活動については、「補助事業が十分でない」という農業者の要望を受けて、認定農業者に限定また認定農業者

## 農業者年金の加入推進を！

農業者年金は、加入者・受給者数に左右されにくい積立方式(確定拠出型)で終身受給できる農業者のための公的年金です。

保険料は全額社会保険料控除となり、20才以上60才未満の方まで加入できます。(加入期間にかかわらず積み立てた年金は将来受給することができます。)

また、運用は農業者年金が行っており、現在、農業者年金を受給している方は、現況届を6月中に忘れずに農業委員会に提出してください。



稲城市での認定農業者認定証交付式

### 都内7市の農業委員会が情報活動表彰 「福生Farmer」が全国農業新聞賞

平成24年度全国情報会議

全国情報会議が4月11日に文京区の椿山荘で開かれ、全国農業新聞の普及など、情報活動に功績のあった農業委員会などが表彰されました。

東京都では、青梅市・日野市・立川市・小金井市・東村山市・狛江市・清瀬市の7市が表彰対象となり、日野市の鈴木勤七会長が東京都総代として代表受賞しました。

農家戸数対比普及率の部で東村山市が47・8%で全国1位、立川市が32・6%で全国2位の栄に輝きました。

併せて行われた第18回「農業委員会だより」全国コンクールでは、福生市農業委員会の



代表受賞する日野市の鈴木勤七農委会長

多摩市農業委員会（小暮和幸会長）はこのほど、農業後継者育成セミナーを開き、農業後継者や農業委員など約30人が参加しました。  
この育成セミナーは、農地や農業後継者が減少している中で、将来の担い手育成を支援しようとして、小暮和幸会長が提案をし、同市農業委員会が主催したものです。  
「農家のこせがれネットワーク」の宮治勇輔代表取締役は



全国農業新聞賞を受賞した福生市の村野和男農委会長(中央)と同市職員の明智弘樹さん(左)、佳作に入賞した羽村市職員の中島静樹さん(右)

### 将来の担い手育成を支援

多摩市農業委員会が農業後継者セミナー開く

よる講演では、参加者が熱心に耳を傾けていました。



熱心に講演を聞く参加者

福島正文さん、羽村市農委会職員の中島静樹さんの作品が佳作に入賞しました。



佳作に入賞した青梅市農業委員の福島正文さん(右)と川鍋同市農委会長(左)

### 平成24年度事業計画・収支予算等を決定

島しょ農業委員会協議会通常総会

島しょ農業委員会協議会（土屋博会長）は5月11日に、通常総会を南新宿ビルにおいて開きました。

総会では、平成23年度事業報告・収支決算を承認し、また平成24年度事業計画・収支予算等を決定したほか、今後の活動について協議しました。

### 各地区農業委員会協議会連合会が通常総会開く

地区農業委員会協議会・連合会では、前年度事業報告・決算、今年度活動計画などを協議する通常総会を左記により開いています。

- 4月19日 西多摩地区
- 5月7日 南多摩地区
- 5月11日 島しょ地区
- 6月1日 北多摩地区（予定）
- 7月2日 区内地区（予定）

### 都内の中学生1228人が農業で職場体験

平成23年度の都内の農業分野での中学生の職場体験では、290戸を越える農家が協力し、129校・1228人の生徒が農業体験をしました。

職場体験は、都青少年・治安対策本部が主催し、多くの団体・企業などが受け入れを安けています。  
農業体験に熱心に取り組む清瀬市では、農業委員会、JA、都市農政推進協議会が協力をし、約40戸の農家が、毎年100人以上の中学生を受け入れています。

### 6月～7月の日程

- 6・18 (月) 第3回常任会議
  - 6・25 (月) 相続税納税猶予実務研究会
  - 6・28 (木) 生産緑地法研究会
  - 6・28 (木) 監査会
  - 7・17 (火) 第4回常任会議
  - 7・20 (金) 広報研究会
  - 7・25 (水) 農地台帳システム研究会
  - 7月26日(木)～27日(金) 農地関連法・制度職員研修会
- ◇夏季地区別検討会◇
- 6・22 (金) 島しょ地区
  - 6・26 (火) 北多摩北部地区
  - 6・27 (水) 北多摩南部地区
  - 6・29 (金) 北多摩西部地区
  - 7・2 (月) 区内地区
  - 7・4 (水) 南多摩地区
  - 7・5 (木) 西多摩地区